

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮 越 邦 正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 東京 03(5493)8111 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板 倉 啓 太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 東京 03(5493)8111 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板 倉 啓 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	12,278	12,196	12,515	24,686	25,216
経常利益 (百万円)	170	97	210	362	223
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	726	49	40	431	539
持分法を適用した場合の 投資損失 (百万円)	0				
資本金 (百万円)	3,135	3,135	3,850	3,135	3,135
発行済株式総数 (千株)	36,791	36,791	10,749	36,791	36,791
純資産額 (百万円)	1,147	802	7,420	851	311
総資産額 (百万円)	55,649	45,828	44,237	49,369	47,078
1株当たり純資産額 (円)	31.21	21.83	690.69	23.17	8.48
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額( ) (円)	19.77	1.34	6.95	11.73	14.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.1	1.8	16.8	1.7	0.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99	1	73	165	40
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	6	22	1	35
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	21	31	168	68
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	37	64	68	35	46
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	23 [ ]	23 [ ]	24 [ ]	23 [ ]	24 [ ]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期中以外の「持分法を適用した場合の投資利益」については、当該関連会社がなくなったため記載しておりません。

4. 第58期中「1株当たり中間純利益金額」の算定については、当中間会計期間において、平成17年8月4日に株式併合(10株を1株にする)及び平成17年8月5日第三者割当増資による新株発行(7,070千株)が行なわれたため、期中平均株式数は5,877千株を基礎としております。なお、前事業年度の開始日に当該株式併合及び第三者割当増資が行われたと仮定した場合における第57期中の期中平均株式数は10,745千株となり、1株当たり中間純損失金額は4円58銭となります。

5. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「資本金」については、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、欠損金を一掃して資本構成を是正するために資本減少について決議し、平成17年8月4日に資本金2,820百万円を減少して全額を欠損金の補填に充て、更に、平成17年8月5日に第三者割当増資による新株7,070千株を発行し、発行価額の総額7,070百万円のうち、3,535百万円を資本に組み入れております。
7. 「発行済株式総数」については、平成17年6月29日開催の定時株主総会において株式併合を行うことを決議し、平成17年8月4日の効力発生日をもって、普通株式の発行済株式総数36,791千株について株式10株を1株に併合し、3,679千株となりました。更に、平成17年8月5日に第三者割当増資による新株7,070千株が発行されたため、発行済株式の総数は10,749千株となっております。

## 2 【事業の内容】

当社は、音響映像機器を中心とした電気機器製品(OEM製品)の製造販売事業を主軸としておりますが、商事事業として、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの販売を行っております。更に、当該取引を通じて顧客先や代理店の要請に基づく新規事業活動の展開を行っております。

なお、当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間においては、記載すべき事項はありません。

なお、当中間末日以降においての異動は以下のとおりであります。

平成17年10月31日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することを決議し、中国政府の認可を受けて、平成17年11月28日医薬販売卸会社として「隆邦医葯貿易有限公司」を設立いたしました。

また、当社は、平成17年12月2日開催の取締役会において、Crown Precision (HK) Co., Limitedの全株式を取得することを決議し、平成17年12月9日に株式の譲渡が行なわれ特定子会社となり、この譲受により同社が深セン皇冠金属成型有限公司の株式67%所有していることから、同時に当社の特定子会社となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	24〔 〕
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートタイマー及び派遣社員等の臨時従業員は採用しておりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油などの素原材料価額の上昇懸念が高まるものの、鉄鋼や製造業などを中心として企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用と賃金情勢の改善を背景に個人消費が回復するなど、緩やかな景気持ち直しの動きを現しました。

電気機器業界では、競合各社が新製品の開発や価格競争に鎬を削り、高性能で付加価値の高い商品を市場に送り込み、販売競争は激化し市場は一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、顧客志向に立って製品・商品を見直し、各事業の販売拠点の再編やさまざまな戦略的対応を行い販売力の強化を進め、売上向上を図ってまいりました。電気機器部門における主要製品のカラーテレビについては、大手各社の商品力のある薄型・大画面テレビに苦戦を強いられ売上は横ばいを続け、反して、ラジオカセットレコーダーやDVDプレーヤーは新しい市場を獲得しながら順調に売上を伸ばすことができました。物資等部門においては、地道な市場調査や顧客の動向を見極めた商品構成を展開するなど、戦略重視の販売計画を進めてまいりましたが、資材をはじめとして各部門が不調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、125億1千5百万円（前年同期比2.6%増）を計上するに至りました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同期に比べ4.2%増加したものの、継続的なコストの削減を進める一方、新規事業に係る費用や減資や増資などを実施した諸費用が発生したため、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

しかしながら、有利子負債の削減による支払利息の減少により、経常利益は2億1千万円（前年同期比116.1%増）を計上いたしました。一方で、長期貸付債権の譲渡に伴い、債権譲渡損136億5百万円が発生し、同時に当該債権の貸倒引当金の戻入益134億6千1百万円を計上した結果、中間純利益は4千万円となりました。

尚、当社は定時株主総会の決議を受け、当中間会計期間において、資本金、資本準備金および利益準備金を減少し、繰越欠損金を一掃して資本構成を是正し、債務の株式化（DES）による第三者割当増資を行い、財務体質の改善と経営基盤の強化を図りました。

また、当社は中国における新規事業の開発を推進してきましたが、この度中国政府の認可を受けて医薬品等の卸販売事業を本格的に始動することとなり、北京、上海、長春、深セン、西都などを拠点として中国全土において販売網を確立し、平成19年3月期には3億元の売上を見込んでおり、電気機器販売事業に次ぐ販売事業に成長するものと思われま

部門別業績の概要は、次のとおりであります。

#### 電気機器製品部門

当部門の売上高は110億7千万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当部門においては、ゆるやかながら個人消費の改善やアトランタ五輪の影響もあって売上は順調に推移いたしました。主要製品であるカラーテレビについては、アジア地域やヨーロッパ地域での不調が響いて、売上高72億8百万円（前年同期比2.0%減）に止まりました。DVDプレーヤーについてはアジア地域や中南米地域での販売が拡大し売上高29億2千8百万円（前年同期比44.0%増）となり、ラジオカセットレコーダーについては、ヨーロッパ地域における安定した販売力により売上高9億3千2百万円（前年同期比81.5%増）を計上いたしました。

#### 物資等商品部門

当部門の売上高は14億4千4百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

当部門においては、新規取引先の確保や新商品の開発などが遅れて、販売戦略を十分に発揮することができず、厳しい状況で販売活動を行った結果、資材については売上高6億7千8百万円（前年同期比10.7%減）、家庭用品等については売上高7億6千6百万円（前年同期比50.0%減）となり、不本意な結果に終わりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6千8百万円（前年同期比7.2%増）となり、前期末より2千2百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の主な加算項目の内訳は、税引前中間純利益4千1百万円となり、仕入債務の増加額9億7千万円及び支払利息計上額6千5百万円があげられ、主な減算項目としては売上債権の増加額10億2千3百万円及び為替差益計上額5千5百万円があり、当中間会計期間末において得られた資金は7千3百万円の増加に止まりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、新たな貸付金の発生により2千2百万円減少しました。

なお、長期貸付金151億2千4百万円の減少については、うち34億5千万円を債権譲渡し当社の債務と弁済充当し、残りの116億7千3百万円については債権譲渡損を計上したため、キャッシュ・フローに影響する資金の動きは殆んどありませんでした。

現在投資活動資金の流出については、十分な審査を行い、慎重な対応を続けております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済金2千7百万円によるものが主な資金の減少ですが、その他に自己株式（端数株式）の買取り等による資金流出がわずかに発生し3千1百万円減少いたしました。

なお、借入金70億7千万円の減少については、平成17年8月5日第三者割当増資の引受けに伴い、新株式発行価額の総額の全額を借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の方法により行ったため、キャッシュ・フローには反映しておりません。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【仕入、成約及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間会計期間における品目別仕入高は次のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電気機器製品部門		
映像機器	9,874,347	7.9
音響機器	896,648	81.5
小計	10,770,995	11.7
物資等商品部門		
家庭用品等	740,952	50.1
資材	671,537	10.7
小計	1,412,489	36.8
合計	12,183,485	2.6

(注) 1. 金額は仕入金額で表示しております。

2. 電気機器製品の仕入高は、当社の設計または仕様等による製品で、生産体制の一環と位置付けている製造委託先からの仕入高であります。

### (2) 成約状況

当中間会計期間における販売品目別成約状況は次のとおりです。

区分	期首成約残高		成約高		成約残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電気機器製品部門						
映像機器	3,307,426	113.5	10,337,123	8.6	3,506,899	109.1
音響機器	215,721	499.2	986,213	63.9	269,119	117.5
小計	3,523,147	122.3	11,323,336	11.9	3,776,018	109.7
物資等商品部門						
家庭用品等	452,539	121.8	675,308	56.5	361,403	63.1
資材	227,074	95.9	660,635	16.0	209,457	46.2
小計	679,613	112.4	1,335,943	42.8	570,860	56.5
合計	4,202,761	120.6	12,659,280	1.6	4,346,879	100.7

(注) 成約高は、成約金額で表示しておりますが、成約残高は当該期末の為替相場によって算出しております。

なお、為替換算差額は、成約高で調整しております。

当中間会計期間における地域別成約状況は次のとおりです。

区分	期首成約残高		成約高		成約残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アジア	1,964,098	134.7	4,770,850	22.2	1,914,934	95.1
ヨーロッパ	1,557,334	109.9	4,982,381	11.4	1,665,140	99.6
中南米	681,328	109.0	2,906,048	57.3	766,803	119.5
合計	4,202,761	120.6	12,659,280	1.6	4,346,879	100.7

### (3) 販売実績

当中間会計期間における部門別の販売実績は、次のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電気機器製品部門		
映像機器	10,137,650	8.0
音響機器	932,815	81.5
小計	11,070,466	11.8
物資等商品部門		
家庭用品等	766,444	50.0
資材	678,252	10.7
小計	1,444,696	37.0
合計	12,515,163	2.6

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の海外取引高及び割合は、次のとおりです。

前中間会計期間		当中間会計期間	
海外取引高(千円)	割合(%)	海外取引高(千円)	割合(%)
12,196,228	100.0	12,515,163	100.0

2. 海外取引高における販売地域別構成割合は、次のとおりです。

地域別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	5,990,174	49.1	4,820,014	38.5
ヨーロッパ	4,381,807	35.9	4,874,575	39.0
中南米	1,824,246	15.0	2,820,572	22.5
合計	12,196,228	100.0	12,515,163	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
プロミネントトレーディングLTD.	9,389,671	(77.0)	プロミネントトレーディングLTD.	10,137,650	(81.0)
マークヒルINC.	2,047,117	(16.8)	マークヒルINC.	1,699,259	(13.6)
合計	11,436,788	(93.8)	合計	11,836,910	(94.6)

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び、新たな課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

なお、当中間会計期間末日以降において重要な契約は以下のとおりであります。

当社は平成17年12月2日開催の取締役会において、Crown Precision (HK) Co., Limitedの全株式を取得することを決議し、既株主であるプロミネント・トレーディング・リミテッド及びマーク・ヒル・インクの両社と平成17年12月9日に株式譲渡契約を締結いたしました。

#### (1)取得の目的

中国における新規事業への積極的な投資を行なうことにより、事業の拡大を図り、事業基盤の安定化を図ることを目的としております。

#### (2)株式を取得する会社の概要

商号	Crown Precision (HK) Co., Limited
代表者	Koidesawa Tomihiro
所在地	26 th Floor, Citicorp Centre, 18 Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong
資本金	500,000香港ドル
事業の内容	子会社である深セン皇冠金属成型有限公司の管理業務
有する子会社	深セン皇冠金属成型有限公司 (主な事業：精密金属プレス加工、精密板金加工、プレス金型設計・製作)

#### (3)取得株式数、取得先、取得価格

取得株式数	500,000株 (発行済株式総数 100%)	
取得先	プロミネント・トレーディング・リミテッド	(250,000株 50%)
	マーク・ヒル・インク	(250,000株 50%)
取得価格	2,000,000千円 (1株につき4,000円)	

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、主要な設備における新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数147,000,000株は株式の併合により14,700,000株に変更され、更に、平成17年8月5日第三者割当増資による普通株式7,070,000株の発行を条件として、26,300,000株増加して41,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,749,176	10,749,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	10,749,176	10,749,176		

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、発行済株式の総数36,791,760株は株式10株を1株とする併合が決議されて33,112,584株減少し、更に平成17年5月20日開催の取締役会において決議された第三者割当増資による新株式7,070,000株が平成17年8月5日に発行され、発行済株式の総数は10,749,176株となりました。

なお、第三者割当増資による新株式は、現物出資（借入金の株式化）によって発行されたものであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日(注1)	-	36,791	-	3,135,588	4,417,175	-
平成17年8月4日(注2)	33,112	3,679	2,820,067	315,520	-	-
平成17年8月5日(注3)	7,070	10,749	3,535,000	3,850,520	3,535,000	3,535,000

(注) 1. 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理の決議に基づき、資本準備金の全額を欠損の補填に充てております。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づき、効力発生日の平成17年8月4日付けで欠損の補填に充てる額2,820,067,719円を減少いたしました。同様に株式10株を1株とする併合の決議に基づき、発行済株式33,112,584株減少いたしました。

3. 平成17年5月20日取締役会において決議された第三者割当増資による新株式が平成17年8月5日発行され、発行価額の総額の全額を借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）の方法による増資といたしました。

第三者割当増資： 発行株数 7,070,000株、 発行価格 1株につき1,000円、  
発行価格の総額 7,070,000,000円、 資本組入額 3,535,000,000円

割 当 先： ニュー プレッジ インベストメント リミテッド 5,000,000株  
                  皇冠貿易(香港)有限公司 2,070,000株

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ニュープレッジ インベストメント リミテッド(常任代理人ネットトラ スト株)	RoadTown,Tortola,British Virgin Islands (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	5,000	46.51
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 ネットトラスト株)	Whitfield Road,Causeway Bay, Hong Kong (東京都大田区大森北1丁目23番1号)	2,070	19.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	587	5.46
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	213	1.98
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20-3	178	1.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77	0.71
ダイワ セキュリティーズエスエ ムピーシーホンコンリミテッド (常任代理人大和証券エスエムピー シー株)	(東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株)	66	0.61
高橋和良	東京都大田区西嶺町22-24	64	0.59
宮越美江子	東京都大田区山王4丁目1-11	57	0.53
岩井証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号	56	0.52
計		8,369	77.86

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が 9千株あります。

2. 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

3. ニュープレッジインベストメントリミテッドおよび皇冠貿易(香港)有限公司は、平成17年8月5日に当社が第三者割当増資により発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。これにより、株式会社クラウンユナイテッドは主要株主に該当しないこととなりました。

4. 主要株主である筆頭株主のニュープレッジ インベストメント リミテッドおよび マックス インベスト リミテッドから、平成17年11月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書の写し及び大量保有報告書の写しにより、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	ニュープレッジ インベストメントリミテッド	マックス インベスト リミテッド
保有株式数	3,000千株	1,000千株
株式所有割合	27.91%	9.30%

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,732,100	107,321	
単元未満株式	普通株式 12,276		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,749,176		
総株主の議決権		107,321	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宮越商事株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	4,800		4,800	0.04
計		4,800		4,800	0.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	123	118	133	220	2,070	3,260
最低(円)	107	100	103	121	1,220	1,855

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づいて、平成17年8月4日に株式併合(10株を1株にする)の効力発生と同時に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士内田吉穂氏及び公認会計士廣田 潤氏の間接監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、当該関係会社が存在しないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		64,369		68,980		46,251	
2 売掛金		4,932,104		7,977,186		7,824,907	
3 未収入金		28,191		1,308		860	
4 未収収益		2,503,469				2,503,469	
5 その他		5,446		34,339		6,857	
流動資産合計		7,533,581	16.4	8,081,815	18.3	10,382,346	22.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	425		389		400	
2 無形固定資産		614		565		590	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		15,126,923				15,124,020	
(2) 固定化債権		39,080,466		39,187,022		38,078,770	
(3) その他	2	105,838		79,872		105,399	
貸倒引当金		16,019,173		3,151,000		16,612,800	
投資その他の資産 合計		38,294,054		36,115,895		36,695,389	
固定資産合計		38,295,095	83.6	36,116,850	81.6	36,696,380	77.9
繰延資産							
1 新株発行費				38,850			
繰延資産合計				38,850	0.1		
資産合計		45,828,676	100.0	44,237,515	100.0	47,078,727	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,844,637		6,527,853		5,507,458	
2 短期借入金	2	30,102,627		14,498,074		21,598,055	
3 未払法人税等		605		8,359		20,144	
4 未払費用		10,947,696		7,138,287		11,095,950	
5 その他	4	116,047		232,152		133,902	
流動負債合計		45,011,613	98.2	28,404,728	64.2	38,355,512	81.5
固定負債							
1 長期借入金				8,398,172		8,398,172	
2 退職給付引当金		14,713		13,684		13,479	
固定負債合計		14,713	0.0	8,411,857	19.0	8,411,651	17.9
負債合計		45,026,326	98.2	36,816,585	83.2	46,767,163	99.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,135,588	6.8	3,850,520	8.7	3,135,588	6.7
1 資本準備金		4,417,175		3,535,000		4,417,175	
資本剰余金合計		4,417,175	9.6	3,535,000	8.0	4,417,175	9.4
利益剰余金							
1 利益準備金		244,779				244,779	
2 中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		6,991,893		40,836		7,482,022	
利益剰余金合計		6,747,113	14.7	40,836	0.1	7,237,242	15.4
自己株式							
		3,298	0.0	5,426	0.0	3,956	0.0
資本合計		802,350	1.8	7,420,930	16.8	311,563	0.7
負債資本合計		45,828,676	100.0	44,237,515	100.0	47,078,727	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,196,228	100.0	12,515,163	100.0	25,216,568	100.0
売上原価		11,878,062	97.4	12,183,485	97.3	24,555,942	97.4
売上総利益		318,166	2.6	331,677	2.7	660,626	2.6
販売費及び一般管理費		67,842	0.6	99,636	0.8	147,258	0.6
営業利益		250,324	2.1	232,041	1.9	513,367	2.0
営業外収益							
1 受取利息		113,278		225		113,401	
2 その他の営業外収益	1	8,874		65,203		17,521	
営業外収益合計		122,152	1.0	65,429	0.5	130,923	0.5
営業外費用							
1 支払利息		248,342		65,150		385,538	
2 その他の営業外費用	2	26,607		21,593		35,075	
営業外費用合計		274,950	2.3	86,743	0.7	420,614	1.7
経常利益		97,526	0.8	210,726	1.7	223,676	0.9
特別利益	3	562,000	4.6	13,461,800	107.6	1,256,373	5.0
特別損失	4 5	708,129	5.8	13,631,085	108.9	2,018,177	8.0
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失( )		48,602	0.4	41,441	0.3	538,127	2.1
法人税、住民税 及び事業税		605	0.0	605	0.0	1,210	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		49,207	0.4	40,836	0.3	539,337	2.1
前期繰越損失		6,942,685		2,820,067		6,942,685	
資本減少による欠損 填補額				2,820,067			
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失( )		6,991,893		40,836		7,482,022	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 ( 損失)		48,602	41,441	538,127
2 減価償却費		485	389	975
3 貸倒引当金の増減額( 減少)		33,000	13,461,800	626,626
4 退職給付引当金の増減額 ( 減少)		312	205	922
5 受取利息及び受取配当金		113,278	225	113,401
6 支払利息		248,342	65,150	385,538
7 為替差損益( 差益)		23,146	55,133	750
8 売上債権の増減額( 増加)		1,929,645	1,023,858	3,846,375
9 仕入債務の増減額( 減少)		1,763,238	970,658	3,459,358
10 債権譲渡損失			13,605,912	
11 減損損失			25,173	
12 債権放棄損失				135,177
13 その他の支払額		69,841	72,243	62,109
小計		546	95,668	45,990
14 利息及び配当金の受取額		148	225	272
15 利息の支払額		1,006	2,274	4,501
16 法人税等の支払額		1,210	20,144	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,521	73,475	40,551
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却による収入				25,895
2 貸付による支出			22,200	
3 貸付金の回収による収入		6,752		9,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,752	22,200	35,550
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		18,941	17,533	37,723
2 長期借入金の返済による支出		6,000	10,200	61,000
3 自己株式の取得による支出		93	1,469	751
4 為替差損益( 差益)		46,606	2,091	31,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,571	31,294	68,361
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,527	2,747	3,472
現金及び現金同等物の増減額 ( 減少)		29,330	22,729	11,212
現金及び現金同等物の 期首残高		35,039	46,251	35,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		64,369	68,980	46,251

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 最終製造原価による原価法	(1)たな卸資産  同左	(1)たな卸資産  同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～4年 工具・器具及び備品 3～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2千5百17万3千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(中間貸借対照表関係) 「未収収益」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間期末の「未収収益」の金額は2,275百万円であります。		追加情報 (貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた預り金(当期末残高90千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,013千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,049千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,038千円
2 担保資産 担保差入資産 投資不動産 91,848千円 担保付債務の内容 短期借入金 1,050,000千円	2 担保資産 担保差入資産 投資不動産 - 千円 担保付債務の内容 短期借入金 - 千円	2 担保資産 担保差入資産 投資不動産 91,430千円 担保付債務の内容 短期借入金 1,050,000千円
3 保証債務 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 会社名 保証内容 保証金額 金融機関からの借入金 クラウン 借入金保証 2,776,250千円 USA, INC. (US\$25,000千) クラウン 借入金保証 1,121,079千円 ヨーロッパ GMBH. (EURO8,180千) クラウン 借入金保証 544,145千円 マーカンタイル(ユーケー-)LTD. (US\$ 4,900千) 合計 4,441,474千円	3 保証債務 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 会社名 保証内容 保証金額 金融機関からの借入金 クラウン 借入金保証 2,830,500千円 USA, INC. (US\$ 25,000千) クラウン 借入金保証 1,114,125千円 ヨーロッパ GMBH. (EURO 8,180千) クラウン 借入金保証 554,778千円 マーカンタイル(ユーケー-)LTD. (US\$ 4,900千) 合計 4,499,403千円	3 保証債務 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 会社名 保証内容 保証金額 金融機関からの借入金 クラウン 借入金保証 2,684,750千円 USA, INC. (US\$25,000千) クラウン 借入金保証 1,135,967千円 ヨーロッパ GMBH. (EURO8,180千) クラウン 借入金保証 526,211千円 マーカンタイル(ユーケー-)LTD. (US\$ 4,900千) 合計 4,346,928千円
上記の外貨建保証債務は、中間期末日の為替相場により円換算しております。	同左	上記の外貨建保証債務は、期末日の為替相場により円換算しております。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>1 その他の営業外収益の主要項目 雑収入 8,874千円</p> <p>2 その他の営業外費用の主要項目 為替差損 25,987千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 562,000千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 595,000千円</p> <p>5</p>	<p>1 その他の営業外収益の主要項目 為替差益 54,477千円</p> <p>2 その他の営業外費用の主要項目 新株発行費償却 21,061千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13,461,800千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 債権譲渡損 13,605,912千円</p> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="523 712 904 891"> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県塩谷郡藤原町</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>金額</td><td>25,173千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、木造建旅館が建っており賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 原則として事業部別に区分してはありますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準により算定しております。</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	栃木県塩谷郡藤原町	その他	賃貸用不動産	金額	25,173千円	<p>1 その他の営業外収益の主要項目 雑収入 17,521千円</p> <p>2 その他の営業外費用の主要項目 為替差損 33,836千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,256,373千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 1,883,000千円</p> <p>5</p>
用途	遊休											
種類	土地											
場所	栃木県塩谷郡藤原町											
その他	賃貸用不動産											
金額	25,173千円											
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 21千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 10千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 46千円</p>										

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 64,369千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	現金及び預金勘定 68,980千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	現金及び預金勘定 46,251千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)
現金及び現金同等物 64,369千円	現金及び現金同等物 68,980千円	現金及び現金同等物 46,251千円

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社は記載すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 21円83銭	1 株当たり純資産額 690円69銭	1 株当たり純資産額 8円48銭
1 株当たり中間純損失 1円34銭	1 株当たり中間純利益 6円95銭	1 株当たり当期純損失 14円67銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間純利益及び 中間(当期)純損失( )	(千円)	49,207	40,836	539,337
普通株主に帰属しない金額	(千円)			
普通株式に係る中間純利益 及び中間(当期)純損失( )	(千円)	49,207	40,836	539,337
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,757	5,877	36,755

3 株式併合及び第三者割当増資について

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月4日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び、平成17年8月5日付第三者割当増資により新株発行7,070,000株を行ないました。

前事業年度の開始日に当該株式併合及び第三者割当増資が行われたと仮定した場合における( 1 株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 株当たり純資産額	74円 67銭
1 株当たり中間純損失	4円 58銭



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
記載すべき事項はありません。	<p>1. 子会社の設立について 平成17年10月31日開催の取締役会において、新規事業として中国における医薬販売業務に参入するため、当社全額出資による子会社を設立することを決議し、平成17年11月28日に以下の通り医薬販売卸会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要 商号： 隆邦医药貿易有限公司 代表者名： 宮越邦正 所在地： 中国吉林省长春市 資本金： 10億円 事業内容： 医薬品・医薬機器・健康食品等の卸販売及び、当該製品の許認可事項の代理業務</p> <p>2. 中国の会社株式を取得する件 当社は中国における新規事業への投資を積極的に行ない、事業基盤の安定化を図ることを目的として、以下のとおり株式を取得することを決定いたしました。 (平成17年12月2日開催の取締役会決議)</p> <p>(1) 取得する会社の概要 商号： Crown Precision(HK) Co., Ltd. 代表者名： Koidesawa Tomihiro 所在地： 香港 資本金： 500,000香港ドル 発行済株式総数： 500,000株 事業内容： 子会社深セン皇冠金属成型有限公司の管理運営</p> <p>(2) 株式の取得先、株式数、取得価格等 プロミネントトレーディングリミテッド 250,000株 総額1,000,000千円 マーク ヒル インク 250,000株 総額1,000,000千円</p> <p>(3) 株式譲渡期日 平成17年12月9日</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>平成17年5月20日開催の当社取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において、財務の改善と経営基盤の強化を目的として、下記のとおり決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 取締役会決議 (1) 第三者割当による新株式発行について 発行新株式 普通株式7,070,000株 発行価額 1株につき 1,000円 発行価額の総額 7,070,000,000円 資本組入額 1株につき 500円 申込期間 平成17年7月25日から 平成17年7月29日まで 払込期日 平成17年8月5日 配当起算日 平成17年4月1日 割当先及び株式数 New Pledge Investments Limited 5,000,000株 皇冠貿易(香港)有限公司 2,070,000株 発行価格の総額の全額を借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法により増資いたします。</p> <p>2. 定時株主総会決議 (1) 資本、資本準備金及び利益準備金の減少 欠損金を一掃して資本構成を是正するために、下記の金額を欠損金の補填に充てます。 資本の減少額 2,820,067,719円 資本準備金減少額4,417,175,160円 利益準備金減少額 244,779,665円 資本減少の効力発生日は、平成17年8月4日を予定しております。</p> <p>(2) 株式の併合 普通株式の発行済株式総数36,791,760株について株式10株を併合して1株とします。 これにより発行済株式は33,112,584株減少して、3,679,176株となります。 なお、株式併合の効力発生日は平成17年8月4日を予定しております。</p> <p>(3) 定款の変更 1単元の株式数の変更 株式併合の効力発生を条件として、株主の権利に変動が生じないようにするため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更します。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当増資   | 平成17年5月20日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記有価証券届出書の訂正届出書                                       | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第57期) 至 平成17年3月31日               | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第4号(主要株主の異動)の<br>規定に基づくもの  | 平成17年8月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号(特定子会社の異動)<br>の規定に基づくもの | 平成17年11月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号(特定子会社の異動)<br>の規定に基づくもの | 平成17年12月9日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成17年11月28日に医薬販売卸会社を設立している。更に平成17年12月2日開催の取締役会において、中国の会社株式を取得する決議を行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。